

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定案に係る県民意見の結果について

1 意見の件数

12名 33件

2 意見の内容及び意見に対する県の考え方等

意見の内容		対応方針
1	超過課税の個人均等割、法人均等割、法人税割を廃止してほしい。	超過課税については、ひろしまの森づくり県民税及び大規模社会福祉施設等の建設に必要な財源として御負担いただいているものであり、今後とも納税者及び県民の皆様、その目的を御理解いただけるよう努めてまいります。
2	広島県庁を基町から広島駅北側へ移転することで、基町の広い土地を商業向けに有効活用し、県民の外出先を増やすとともに、県外からの出張者の利便性改善につなげてほしい。	県庁舎のある基町周辺においては、市街地再開発事業が進められており、将来のあり方については、こうした再開発事業などの動向も踏まえながら、検討を行っていくことが必要と考えております。
3	ビジョンは「広島ならではのキャリア教育」を、「ものづくり等の産業、県土や県民の暮らしと安全を支える仕事に触れながら基礎的な力を培う」と定義し、「生涯にわたる人材育成」の視点で「産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護・福祉など、あらゆる分野において必要となる人材の育成」が目的と明記されている。 「広島ならではの教育」とは、広島に不足している職種の担い手を育てることなのか。子供たちに「広島が必要とする仕事」を体験させることが「広島への誇り」を育むことになるのか。	「広島ならではのキャリア教育」については、広島の地域、自然、文化、産業などに触れながら、多様な人々との対話及び協働等を通じて、子供たち一人一人の興味、関心から学びを深め、広島への愛着や誇りを育み、将来の自己の生き方や在り方を考え、社会的・職業的自立に必要な力を育てていくことを考えております。
4	「挑戦する広島県民」の姿は、地域産業の需要に応える人材ではなく、広島を愛し、広島から世界へと向かう、自律した人間のはずである。 そのビジョンに教育が応えるためには、「何を体験させるか」の前に「なぜ、どのように体験させるか」を問う視点を、ビジョンの言葉として明記することを強く求める。	不確実な時代を自立して生きていく主権者として、児童生徒一人一人が多様な個性や能力を生かして、生涯を通じて幸福に暮らしていくことができるよう、キャリア教育の充実を図ることが重要であると考えております。 本県における「キャリア教育」については、教育の施策領域における目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題（ビジョン改定案 P57）においてお示ししているように、実施にあたっては広島の地域、自然、文化、産業などに触れながら、多様な人々との対話及び協働等を通じて、子供たち一人一人の興味、関心から学びを深め、広島への愛着や誇りを育み、将来の自己の生き方や在り方を考え、社会的・職業的自立に必要な力を育てていくこととしております。

	意見の内容	対応方針
5	<p>「広島県未来チャレンジ資金（社会人大学院生向け貸付金）」の終了は、県内の現役世代から高度な学びの機会を奪い、中長期的な広島県の競争力とイノベーションの芽を摘むものである。</p> <p>広島が「挑戦」を掲げるのであれば、その挑戦の主体である「人」への投資を削減すべきではない。社会人が安心して高度な学びに挑戦できる環境の再整備を強く要望する。</p>	<p>広島県未来チャレンジ資金は、個人が大学院等で学ぶ際の支援として一定の役割を果たしてまいりました。</p> <p>しかし、グローバル競争の激化など国内外の経営環境変化に即応するため、企業において、経営戦略に直結した人材育成がより一層求められるようになったことから、企業による従業員育成を直接支援する「リスキリング人材育成補助金」にシフトし、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出す「人的資本経営」の実現を支援することといたしました。</p> <p>この補助金は、企業が経営戦略の実現に必要な知識・技術を習得させるため、従業員を大学・大学院・研修機関等へ派遣する際の授業料や研修費の一部を補助する制度です。</p> <p>なお、個人の学習機会については、厚生労働省が実施している「教育訓練給付金」等の支援制度がありますので、こうした制度の情報提供も行ってまいります。</p>
6	<p>広島県を誇りに思ってもらえる県にするためには、これからの将来を担う子供たちに関連する施策を充実させるべきではないか。</p> <p>子供が通う小学校の天井が崩れてきそうな状況であるが、災害時の避難場所にも指定される学校を蔑ろにして、広島県に誇りを持つことができるとは思えない。</p>	<p>子供に関する施策については、「子供・子育て」や「教育」の施策領域において、全ての子供たちが、成育環境の違いに関わらず、健やかに夢を育むことができるよう、様々な施策に着実に取り組んでまいります。</p> <p>また、市町立学校における施設の老朽化対策については、設置者である各市町において、施設の状態等に応じて進められるものであり、引き続き、各市町に対し、国の有利な補助制度を活用した整備を働きかけるとともに、国に対して、十分な予算措置等を行うよう要望するなど、子供たちの安全・安心な教育環境の確保に取り組んでまいります。</p>
7	<p>広島市西区商工センターの高速道路の延伸や東部地区（東広島、呉、坂町、海田町）エリアの再開発をしてほしい。</p>	<p>広島市西区商工センターの高速道路（広島南道路）の延伸については、現在、国において木材港西（廿日市市木材港南）から廿日市（廿日市市地御前北一丁目）間の事業が進められております。</p> <p>県としては、国に対して事業中区間の整備促進や残る区間（商工センターから木材港西）の事業化について要望を行ってきたところであり、引き続き、道路ネットワークの構築に取り組んでまいります。</p> <p>また、東部地区エリアについては、都市機能の集積を図るとともに、交通ネットワーク整備等による都市基盤の強化を進めることとしており、地域と連携し、地域の特性を生かしたゆとりと魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。</p>

	意見の内容	対応方針
8	<p>中山間地域が多いという広島県の特徴を生かして、自然公園や山岳観光などができる環境を整備してはどうか。</p>	<p>自然公園等については、県が主体となり、中山間地域を中心に瀬戸内海国立公園や比婆道後帝釈国定公園、西中国山地国定公園、6つの県立自然公園、4つの野外レクリエーション施設等を整備し、自然体験の場を提供することで、多くの県民に親しまれているところです。</p> <p>また、観光については、中山間地域にある豊かな自然を活かし、マウンテンバイクを活用した新たなサイクルツーリズムの創出に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、市町や関係者と連携し、利用者ニーズの変化に柔軟に対応しながら、自然公園等施設の魅力向上や改修等、既存観光資源を活用した魅力的な観光コンテンツづくり等に取り組んでまいります。</p>
9	<p>体験型イベントを開催し、神楽などの地域文化やスポーツチームとの関わりを通じて、広島県のレガシーを継承してほしい。</p>	<p>本県を代表する伝統芸能の一つである神楽については、県民文化センターにおいて県内各地の神楽団が週替わりで出演する定期神楽公演を実施し、衣装の試着や団員との交流などの体験を通じて魅力に触れられる機会の提供に取り組んでいます。</p> <p>また、県立美術館や縮景園における特別展と連動した体験型イベントや、市町・広島交響楽団と連携したファミリーコンサート等の実施に取り組んでいるところであり、今後も県民一人一人が、それぞれの価値観やライフスタイルに合った文化芸術を楽しめる機会の充実を図ってまいります。</p> <p>スポーツチームへの関わりについては、トップスポーツチームが加盟している「トップス広島」が主体となって子供たちのスポーツ教室に取り組んでいます。引き続き、「トップス広島」やその他スポーツチーム等と連携して県民との交流機会の創出を図ってまいります。</p>
10	<p>広島県にはなくてはならない業界を学ぶ科や、若者が福祉を選ぶ機会として、福祉、介護、救急救命士に係る資格が取得できる教育が整えば良いと思う。</p>	<p>県立広島大学では、地域創生学部、保健福祉学部、生物資源科学部を設けているほか、令和8年度より情報学科を開設するなど、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組んでいるところです。</p> <p>また、県では、県内高等教育の魅力向上・発信の一環として、広島県大学情報ポータルサイトにおいて、県内大学で学べる学問分野や取得できる資格などの情報を発信しています。</p> <p>引き続き、県内の大学・短期大学や地域と連携し、県内大学等の魅力や取組が高校生等に届くよう取り組んでまいります。</p>

	意見の内容	対応方針
11	<p>広島市、呉市、福山市は広島県でも製造業が盛んであるが、少子化や人口流出により、地場産業が衰退している。そのため、地元の大企業、中堅、中小零細企業と欧米外資系企業が経営統合、新設合併し、新たな事業展開をしてはどうか。</p>	<p>人口が減少する中、本県の地域経済と雇用を支える重要な基幹産業である製造業を含め、意欲ある次世代の経営者や第三者などに事業を引き継ぐ取組が一層強く求められているものと考えております。</p> <p>これまで、早期の事業承継や、M&Aの活用を後押しするセミナーの開催、事業承継の段階での事業確立・拡大等に必要となる資金を支援するための、県預託融資における事業承継支援などに取り組んでまいりました。</p> <p>引き続き、関係機関とも十分に連携を図りながら、円滑な事業承継やM&Aの活性化につながる取組を進め、地域経済の活力の維持・発展につなげてまいります。</p>
12	<p>転出超過が多いのは、働くことができる業種が限られているという要因がある。そのため、新たな産業の育成や誘致、業種の拡大を進めることで、広島で働く人は増加すると思う。</p> <p>また、未経験や離職期間を気にすることなく、働くことができる社会を実現してほしい。</p>	<p>半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケアをはじめとする成長分野の企業誘致や、製造業等を中心とした生産性や拠点性の向上に向けた投資の促進に取り組むとともに、多様な人材や企業の集積を目的としたデジタル系企業を中心とした本社・研究開発機能等の誘致に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、国内外の働く人や企業に広島県のビジネス環境等の魅力が広く認識され、生産性の高い企業や多様な高度人材が集積することで、更に新たな企業の投資誘致へつながる好循環が構築されることを目指し、企業誘致・投資促進に取り組んでまいります。</p> <p>また、就職氷河期世代や学校中退、引きこもりなどで経験が不足する求職者の就職支援については「働きたい人全力応援ステーション」や「地域若者サポートステーション」などの窓口で対応しており、引き続き、経験や経歴に不安のある求職者の就職支援に取り組んでまいります。</p>
13	<p>働き方について、生産性の向上や社会生活の充実のために、県内企業におけるフレックスタイム制の導入を検討してほしい。</p> <p>多様な主体の活躍については、大卒採用企業の比率が圧倒的に多いが、未経験でも活躍できるよう、高卒、専門卒、職業訓練卒、短大卒の採用を増やしてほしい。</p>	<p>フレックスタイム制度やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組を進めてまいります。</p> <p>多様な主体の活躍については、新卒（大卒・高卒）採用を行う企業が多い現状ではありますが、転職時に学歴・経験不問で採用する企業も増えてきており、県求人情報サイト「ひろしまワークス」でのマッチングも進めています。</p> <p>より多くの企業で、多様性を受容する職場づくりを進めるため、応募書類ではなく、職場実習での適性等の確認も重要と考え、職場実習促進にも取り組んでおり、引き続き、企業の学歴・経験不問採用拡大を促進してまいります。</p>

意見の内容	対応方針
<p>14 少子化や人口減により、医療、介護が成り立たなくなっている。</p> <p>中山間地域や離島地域に、移動検診や診療車を導入してはどうか。</p>	<p>中山間地域や離島の医療体制の確保については、無医地区への巡回診療や巡回診療船への支援に取り組んでいます。</p> <p>また、訪問系サービスを含め、介護サービスの提供体制については、市町への助言を通じ、各地域において必要なサービスの需給量の調整に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、どこに住んでいても必要な医療・介護サービスを受けられるよう取り組んでまいります。</p>
<p>15 社会保険料や健康保険等の負担が大きいため、それらの引き下げや、補助金等を健康保険などに充当してはどうか。</p>	<p>国民健康保険及び後期高齢者医療制度においては、低所得者等の保険料を所得に応じて軽減し、公費による負担を行っております。</p> <p>また、国において、現役世代を中心に保険料負担の上昇を抑制できるよう、世代間の負担の公平性確保に向けた給付と負担の見直しの議論が行われており、県としては、その動向を注視してまいります。</p>
<p>16 介護分野について、福祉科のある学校や医療関係の学校への求人情報の提供や、ケア資格を持った方の採用をしてもいいのではないか。</p>	<p>介護分野においては、各事業者が、必要とする人材を確保するために、学校への求人情報の提供を含め、様々な手段・方法による採用活動を展開しているところです。</p> <p>県では、市町や関係機関等と連携し、介護の仕事の魅力発信や人材マッチングに向けた様々な取組を行っているところであり、引き続き、介護事業者の人材確保の支援に取り組んでまいります。</p>
<p>17 日本で暮らす外国人が増えており、宗教や文化の違いから地域住民が不安や不便さを感じるという事例がある。</p> <p>外国人が日本の生活習慣に添った生活ができるようにしてはどうか。</p>	<p>外国人と地域住民の双方が安心して暮らすためには、お互いの文化や慣習等の違いを理解し、交流を通じて、外国人が、県民の一員として共に安心して生活できる地域づくりを進めることが必要であると考えています。</p> <p>このため、市町や関係機関等と連携して、外国人が地域とのつながりを持ちながら、日本の文化や慣習、ルール等の生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりに取り組んでいるところです。</p> <p>引き続き、外国人と地域住民の相互理解と信頼関係のもと、共生社会を構築し、双方が安心して暮らせる環境の整備を進めてまいります。</p>
<p>18 繁華街が多い地域で、警察や自治会関係者が見回りすることで、トラブル発生の抑制力の強化になると考える。</p> <p>また、交通事故に関しては、イラスト等での警告をすることで、見る抑止力につながると考える。</p>	<p>繁華街・歓楽街における犯罪組織の実態解明及び取締りを徹底していくとともに、引き続き、合同パトロールをはじめ、商店街等や自治体と連携し、悪質な客引きの排除など、迷惑行為の防止に取り組んでまいります。</p> <p>交通事故の抑止については、交通事故の発生状況や各地域の実情等を踏まえ、関係機関・団体と連携した広報啓発や交通環境整備等に取り組んでいるところであり、引き続き、交通実態に応じた実効性の高い各種交通安全対策を推進してまいります。</p>

意見の内容	対応方針
<p>19 観光に関して、外国人観光客からも維持費という考えで税金を徴収してはどうか。</p>	<p>令和8年4月1日から、外国人宿泊者も対象とした宿泊税を導入したところであり、今後は宿泊税の財源も生かして、県内各地域の自然や歴史、文化といった地域資源の魅力向上や受入環境の充実など、旅行者の満足度や利便性を高めるための観光振興施策の推進に取り組んでまいります。</p>
<p>20 核兵器廃絶は広島、長崎、そして世界の願いである。 その実現のためには、外国人や要人が広島に来て、平和な社会にするにはどうすべきかを考えることが大切であり、海外の方と我々の考えを共有し合い、様々なアイデアが出されるよう、工夫してほしい。</p>	<p>一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して、世界各国の政治指導者や研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などのあらゆる資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献するよう、取り組んでいます。</p> <p>要人の訪問については、オバマ元大統領をはじめ、ローマ教皇、G7広島サミットの誘致による各国首脳への被爆地訪問を実現してきました。</p> <p>引き続き、平和に関する様々な取組を着実に進め、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献できるよう、取り組んでまいります。</p>
<p>21 少子化の進展により、様々な業種において人手不足が問題となっているが、物流や土木等のインフラ整備関連の業種など、我々が生活する上でなくてはならない業種については、独立行政法人や公的団体（民間と公的の両立機関）を設立し、準公務員として対応してはどうか。</p>	<p>生産年齢人口の減少や残業時間の上限規制の導入等により、人手不足の深刻化が懸念される中でも、本県の持続的な経済成長や、県民の皆様の安心・安全な暮らしの確保を図るため、県内の様々な業界団体や企業にヒアリングを行った上で、法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体・企業の後押し、業界における生産性を高める取組の支援、労働供給を高める取組の推進、の3つの方向性に基づき、人手不足対策に取り組んでいるところであり、引き続き、県内の実態把握に努めながら対策を進めてまいります。</p>
<p>22 広島広域都市圏に、オフィスやショップなどの複合高層ビルを建設してほしい。</p>	<p>将来にわたって本県全体を持続的に発展させていくためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で県内最大の集積地である広島市都心の中核拠点性の更なる向上を図っていく必要があると考えております。</p> <p>このため、県と市が共同で策定したひろしま都心活性化プランにおいては、都心にふさわしく広島顔となる空間づくりを基本方針の一つに掲げ、民間開発の誘導や再開発等に合わせた敷地の共同化などを通じて、業務・商業施設の充実・強化などの高次都市機能の一層の集積を図るなど、都心空間のリニューアルを進めることとしており、引き続き、まちづくりに関わる様々な主体と連携しながら、プランの実現を目指し、広島市都心のまちづくりに取り組んでまいります。</p>

意見の内容	対応方針
<p>23 鉄道車両の本数が少ないため、利便性を向上してほしい。余剰車両は観光列車にしてもよいと思う。</p> <p>また、広島空港アクセス線として、広島駅、呉駅、竹原駅、三原駅等に鉄路を設けてほしい。</p>	<p>J Rの各路線は、地域住民の通学・通勤・通院などの日常生活の移動を支える重要な交通基盤であるとともに、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地方創生を進めるために重要な広域ネットワークと認識しています。</p> <p>J R路線の利便性向上については、沿線自治体と連携し、J Rへの働きかけを行ってまいります。</p>
<p>24 2040・2050年の人口構造・気候変動・技術変化を前提にした「バックキャスト型インフラ計画」が弱いように思う。</p>	<p>インフラに関する領域も含め、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」は、先行き不透明で変化が激しい時代においても、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後の「あるべき姿」を構想し、10年後の「目指す姿」とその実現に向けた取組の方向性を描くバックキャストの考え方により、令和2年に策定しました。</p> <p>計画策定から5年が経過し、社会経済情勢の変化が想定以上に進展しているものや、策定時には予測できていなかった変化が生じております。</p> <p>そこで、バックキャストの考え方はそのままに、こうした変化に対して、柔軟かつ適切に対応するため、現行ビジョンの取組の成果や課題を反映させながら、この度、見直しを行っております。</p> <p>なお、本県が目指す県土の将来像を実現するための社会資本分野のマネジメントについては、「社会資本未来プラン」（計画期間：令和3～令和12年度）に定めており、ビジョンの改定内容と整合を図りながら、これまでの取組成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえ、見直しを行ってまいります。</p>
<p>25 新設から維持管理重視への転換に伴う財源確保の議論が不十分なように思う。</p> <p>インフラの老朽化が議論され始めてかなりの時間が経っているが、コスト的な問題もあり抜本的な対策が盛り込まれておらず、特に、長大橋などのメンテナンスには、相当な専門知識と財源が必要になるため、民間の力も取り入れながら仕組みづくりの検討を行い、早急に方針を定める必要があると考える。</p> <p>インフラが老朽化し、使えなくなった時や壊れた時に社会に与える影響の大きさを、もっと真剣に考えるべきだと思う。</p>	<p>今後、加速度的に老朽化していくインフラを効果的、効率的に維持管理していくこと、また、それに伴う維持管理費用の予算の確保が大変重要な課題であると認識しており、インフラ老朽化対策については、ビジョンの改定内容を踏まえて今後改定を予定している「広島県インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」、道路（長大橋含む）や河川などの各施設種類毎に策定している「修繕方針」において、より具体的な対策方針を示していく予定です。</p> <p>引き続き、デジタル技術や新技術を活用したインフラの長寿命化やコスト縮減、維持管理の効率化を図るとともに、限られた予算の中で必要な対策が実施できるよう、国に対してあらゆる機会を通じて働きかけを行い、第一次国土強靱化実施中期計画に基づく国の予算など、有利な財源を最大限活用しながら、点検結果を踏まえたインフラの適切な維持管理に努めてまいります。</p>

	意見の内容	対応方針
26	<p>市町との役割分担の明確化について、広域インフラと市町インフラの境界が曖昧だと思う。</p> <p>県市町連携や群マネなどの議論は行われているが、そろそろ次のフェーズに移るべきだと考える。</p>	<p>土木分野においては、インフラの老朽化や人手不足という課題に直面していることから、県のみならず、県全体でも行政サービスが維持出来るように、各市町や関係業界などと意見交換を行いながら、県市町連携や群マネの取組を行っているところです。</p> <p>引き続き、各市町や関係業界などの実情を踏まえ、県市町連携や群マネ等により持続可能な行政サービスの実現に努めてまいります。</p>
27	<p>インフラの維持・建設や災害時の対応のためには、地域の中小建設関係業者のサステナビリティ（持続可能性）が重要。若い人が地域に残って一緒に生活していくためには、「暮らしていける基盤（仕事）」があることが、一丁目一番地だと考える。</p> <p>広島県が「選ばれる県」であり続けるためには、インフラを「コスト」ではなく「投資と競争力の源泉」として位置づけ直すことが、総合計画の根幹に据えられるべきだと考える。</p>	<p>地域の魅力を向上させることや広島の財産を後世に引き継いでいくためには、その基盤となるインフラを維持・建設していくことが重要であり、このような意味から、これらのインフラは御意見のとおり「投資と競争力の源泉」になるのではないかと考えております。</p> <p>このため、県民の皆様の安全・安心の確保や地域活力の創出などに向けた社会資本整備を計画的に推進するとともに、公共事業予算の安定的・継続的な総額の確保や建設業の魅力向上・発信の取組などにより、担い手である地域の建設事業者が持続的な経営ができるように努めてまいります。</p> <p>また、この度のビジョン改定では、世界経済の不安定化など様々なリスク要因がある中において、県民一人一人が夢や希望をあきらめることなく挑戦するためには、本県経済の安定的な成長と、その土台となる安全・安心な暮らしと豊かな生活の基盤を整えることが不可欠であるとの考えから、今後5年間で特に注力する5つの重点項目の1つとして、「強固な社会経済基盤の確立」を設定しました。</p> <p>引き続き、産業振興・発展と併せて、県民の命と暮らし、経済活動を支えられる、ハード・ソフト両面での防災・減災対策等を進めてまいります。</p>
28	<p>中山間地域に必要なのは、若者、家族、企業、県外人材が「行ってみたい」「関わってみたい」「挑戦してみたい」と思える具体的な地域モデルだと考える。</p> <p>そこで、広島市中心部からアクセス可能な中山間地域でありながら、豊かな自然、広い空間、道路環境、観光・レジャー資源を持っている廿日市市吉和地区を、広島県の中山間地域再生モデルとして、躍動地域（モビリティゾーン）に位置付けて取り組んではどうか。</p>	<p>中山間地域が有する豊かな自然や文化・歴史、景観などの資源や都市との近接性を生かしながら、その価値を磨いていくことは重要であると考えています。</p> <p>中山間地域の振興に関しては、広島県中山間地域振興計画に基づき、市町や関係団体と連携して中山間地域の価値や魅力の向上に向けて取り組んでいるところであり、引き続き、市町と連携して、誰もが安心して充実した生活を送り、新しい挑戦を始めることができるよう取り組んでまいります。</p>

意見の内容	対応方針
29 ひろしまビジョン改定の内容について、若者をはじめとした次世代を担う方々が、しっかりと理解を深めることができるよう、周知の方法を検討・改善してほしい。	県ホームページや県民だよりへの掲載などに加え、県のSNSでの発信や、高校生・大学生等の若者との意見交換会を通じた周知など、若い方々がビジョンに対する理解を深めることができる方法を検討してまいります。
30 コンピテンシー、デジタルリテラシーなど、意味が分からない単語があるので、分かりやすく説明してほしい。	ビジョンには専門的な用語や県独自の表現を使用している箇所もあるため、県民の皆様にも理解していただけるよう、ビジョンの巻末に「用語解説」を掲載しています。(コンピテンシー、デジタルリテラシーについても記載しておりますので、御参照ください。)
31 「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方は大切だと思うが、この時期の愛着形成が将来の人生を左右するため、環境づくりや心の教育にもっと取り組んでほしい。	乳幼児期は、自発的な活動としての遊びを通して、心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な時期であり、「遊びは学び」の考えのもと、幼稚園や保育所等において、発達段階に応じて多様な遊びができる環境づくりを進めるとともに、身近な人や自然等との関わりを通じて、自立心、協同性、道徳性・規範意識の芽生えなどを育む教育を進めており、引き続き、こうした取組の更なる充実に努めてまいります。
32 もっと予防医学や栄養学の内容を県民に伝えてほしい。	健康寿命の延伸に向け、睡眠や運動に関する正しい知識の普及啓発に加え、日常生活の中で無理なく身体活動に取り組める環境づくりや、減塩をはじめとする望ましい食生活の実践を促す取組を推進しています。 また、これらの情報を県民の皆様により分かりやすく伝えるため、県のホームページに掲載しております。 引き続き、県民の生活習慣の改善に向けた普及啓発等を進めてまいります。
33 半導体の集積が進んでいる広島中央テクノポリス地域を、AI・半導体の先端サイエンスパークとして整備し、企業の誘致を進めてはどうか。	AIの実装に伴って加速度的な市場の成長が見込まれる一方、技術進展のスピードが極めて早いなど厳しい国際競争にさらされている半導体関連産業の集積を強化に取り組んでおります。 また、誘致は重要な取組の一つと認識しており、将来的な半導体の技術動向、用地や給排水などのインフラ、メリット・デメリットの双方を考慮した地域への影響・波及効果などの要素を考慮しながら取り組む必要があると考えており、令和8年度より、国内外の市場や技術動向に精通した有識者と連携し、これらの要素を踏まえた誘致活動に取り組んでまいります。

※御意見のうち、内容について原文を一部要約して掲載しています。